

2025年12月23日

株式会社電通総研

株式会社電通

株式会社電通デジタル

## 国内電通グループ、OpenAI「Apps in ChatGPT」に対応する

### 独自アプリケーション開発体制を始動

#### - 広告・マーケティング DX を革新する生成 AI 時代の“伴走型アプリ”的構築を支援 -

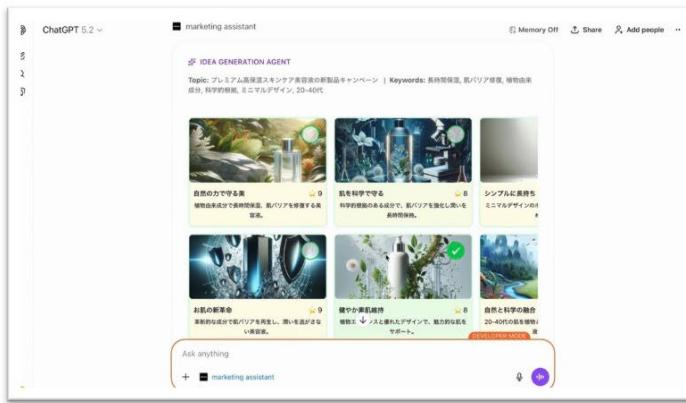
国内電通グループの3社(株式会社電通総研、株式会社電通、株式会社電通デジタル)は、2024年4月に日本法人を設立し日本市場における生成AIの普及・展開をけん引するOpenAI, Inc.(OpenAI Group PBC、本拠地:アメリカ合衆国カリフォルニア州サンフランシスコ、代表者:CEO Sam Altman、以下「OpenAI社」)が提供するChatGPT新機能「Apps in ChatGPT<sup>※1</sup>」の日本での公開<sup>※2</sup>に合わせ、開発者向けの環境を活用したアプリケーション開発体制を構築し、本日より本格始動します。

これにより、企業のブランド・事業課題に合わせて、ユーザー向けの対話型AIアプリをChatGPT上で構築・提供を実現します。

近年、顧客とのデジタル接点は多様化しており、顧客体験の質を高めるためには、従来のウェブサイトやアプリを超えた新しいコミュニケーション手段が求められています。生成AIはその一例として、企業と顧客の関係性を大きく変える可能性を秘めています。国内電通グループはこうしたトレンドを踏まえ、企業や顧客が安全かつ迅速にAIを活用できるよう、AIを活用したコンサルティングやクリエイティブ生成、オリジナルAIの開発など、さまざまな支援を行ってきました。

OpenAI社が提供する「Apps in ChatGPT」は、企業が自社サービスやデータベース、外部APIをChatGPTに直接連携することで、顧客がChatGPTとの対話の中で“企業サービスにそのままアクセスできる”新たなインタラクション体験を実現します。例えば、顧客サポート情報や商品データ、予約システム、EC情報などと連携することで、接客、商品検索、購買サポート、予約手続き、会員サービス案内、FAQ対応などがワンストップで提供できるようになります。これにより、顧客はウェブサイトやアプリを行き来することなく、ChatGPT上で必要な情報取得から意思決定、購買などのアクションまでをシームレスに完結でき、企業は新たな“双方向のインタラクティブなサービス導線”的設計が可能になります。

国内電通グループが構築する開発体制の特長は、電通が企業の事業・ブランド課題から逆算して最適なアプリケーションを設計し、電通総研が企業・官庁・自治体向けに開発してきたセキュアなデータ連携とガバナンスを担保した堅牢な実装基盤のもとで、電通デジタルが広告/クリエイティブ/メディアなどコミュニケーション領域における豊富な生成AI活用知見を統合しながら開発を進める点にあります。さらに、OpenAI社の提供する開発者向け環境を活用することで、「Apps in ChatGPT」の国内一般公開を経てアプリ提供が可能になります。今後、国内企業向けのワークショップやPoC支援プログラムも実施していく予定です。



チャット内にIDEA GENERATION AGENTが立ち上がります



チャット内にPERSONA AGENTが立ち上がります

### <Apps in ChatGPT 活用イメージ>

今後も国内電通グループは、独自の視点と先進的なアプローチを強みに、「人間の知」と「AIの知」を掛け合わせることで、企業の事業成長と社会の持続的な発展に貢献していきます。



国内電通グループは、“人間の知(=Intelligence)”と“AIの知”的掛け合わせによって、顧客や社会の成長に貢献していくAI戦略「AI For Growth」を推進しています。

AI For Growthについては、下記ウェブページをご確認ください。

[https://www.dentsu.co.jp/labo/ai\\_for\\_growth/index.html](https://www.dentsu.co.jp/labo/ai_for_growth/index.html)

※1 <https://openai.com/index/introducing-apps-in-chatgpt/>

※2 <https://openai.com/ja-JP/index/developers-can-now-submit-apps-to-chatgpt/>

### ■電通総研について <https://www.dentsusoken.com>

電通総研は、「HUMANODYNAMICS for the future～人とテクノロジーで、その先をつくる。～」という企業ビジョンの下、「システムインテグレーション」「コンサルティング」「シンクタンク」という3つの機能の連携により、企業・官庁・自治体や生活者を含めた「社会」全体と真摯に向き合い、課題の提言からテクノロジーによる解決までの循環を生み出し、より良い社会への進化を支援・実装することを目指しています。

テクノロジーや業界、企業、地域の枠を超えた「X Innovation(クロスイノベーション)」を推進し、これからも人とテクノロジーの力で未来を切り拓き、新しい価値を創出し続けます。

\* 電通国際情報サービス(ISID)は、電通総研へ社名を変更しました。

\* 本リリースに記載された会社名・商品名は、それぞれ各社の商標または登録商標です。

#### 【本取り組みに関するお問い合わせ先】

株式会社電通総研 技術統括本部 クロスイノベーション本部 阿野

E-Mail: [g-ai@group.dentsusoken.com](mailto:g-ai@group.dentsusoken.com)

#### 【本リリースに関するお問い合わせ先】

株式会社電通総研 コーポレートコミュニケーション部 山田

TEL:03-6713-6100 E-Mail: [g-pr@group.dentsusoken.com](mailto:g-pr@group.dentsusoken.com)